

第2章 「めざす子どもの姿」を実現するための重点

重点目標① 問題解決能力の向上

基礎学力の定着を図り、学ぶ意欲をはぐくむことにより、問題を解決する力を育成するとともに、社会の中で共に生きる実践的な態度や資質を育成します。



1 学力の向上と授業改善

◆ ねらい

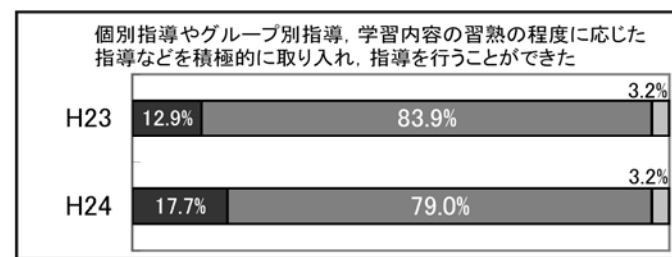
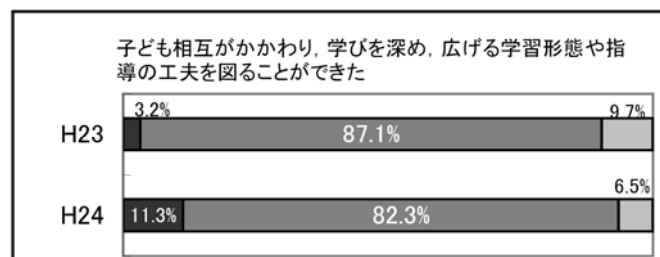
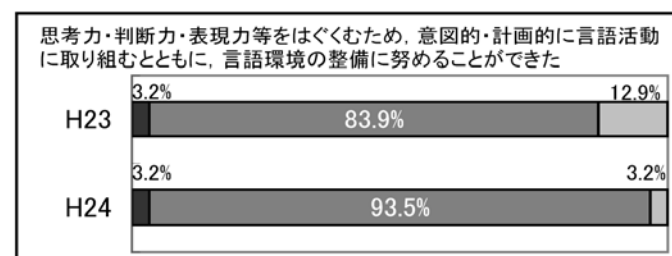
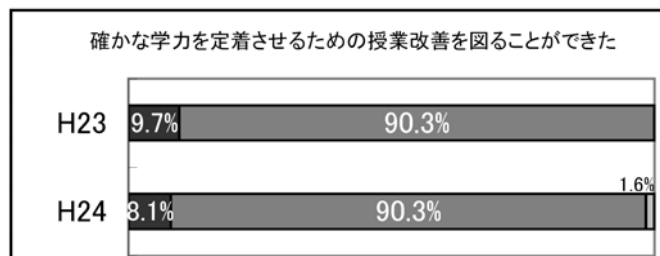
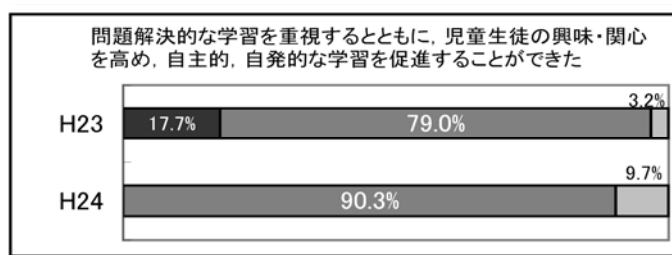
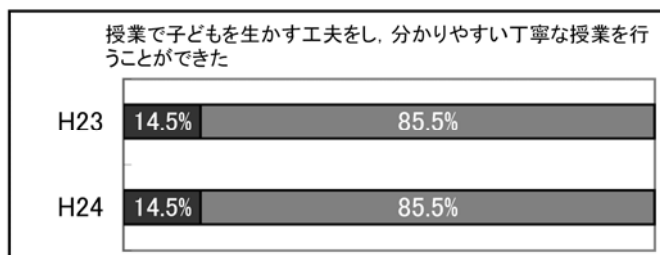
基礎的・基本的な力を身につけ、それらを活用して、よりよく問題を解決するための、自ら学び、自ら考える力を育成します。

取組指標	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)
問題解決能力向上に関する授業実践研修会の実施校数	98.4%	100% (全小中学校)

◆ 現状と課題

○ 小中学校における授業改善の取組状況<学校教育活動の評価から>

【凡例】A…十分 B…おおむね十分 C…やや不十分 D…不十分



市内すべての小中学校において「基礎学力の向上」を各学校の教育計画に位置づけて取組を進めています。

新学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実」が重視されていることから、本年度は「言語活動」に関する項目において改善がみられました。すべての教科において言語活動の充実を進めていく体制が整えられつつあります。

「問題解決的な学習の推進」の項目においては、2年目となり定着してきた反面、各校の実情に応じたより充実した取組が、必要となってきました。

重点① 問題解決能力の向上

○ 四日市市の子どもの学力の現状について

- ・ 四日市市では、平成14年度から実施している「到達度検査（CRT）」と、平成19年度から開始された「全国学力・学習状況調査」の結果の分析を行い、四日市市の子どもの学力の傾向や課題を分析してきました。

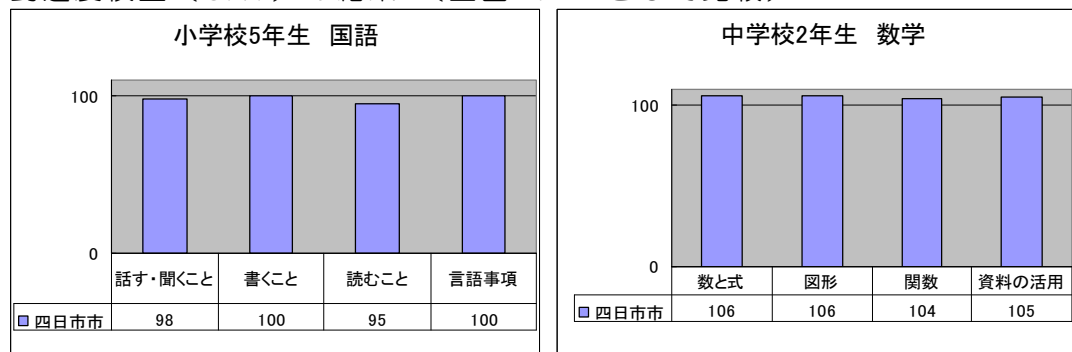
平成24年度全国・学力学習状況調査、到達度検査（CRT）について

	全国学力・学習状況調査	到達度検査 (CRT)
実施学年	小学校6年生 中学校3年生	小学校5年生 中学校2年生
教科	国語、算数・数学、理科 (平成24年度のみ理科を実施)	小学校5年生…国語 中学校2年生…数学
その他	全国的には、抽出調査で実施。 四日市市は、全小中学校が参加。	国語と算数・数学を、隔年で実施
実施時期	平成24年4月17日	平成24年4月～5月 ※ 各校において実施日を決定

全国学力・学習状況調査結果分析から、児童生徒の課題であると考えられる内容

	小学校	中学校
国語	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文章全体の内容や構成を理解し、中心となる語や要旨を的確にとらえること。 ・ 図表や文章を読み取り、与えられた条件に沿って自分の考えを整理して記述すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な語句や同音異義語を選択すること。 ・ 図表や文章から必要な情報を読み取り、与えられた条件に沿って自分の考えを整理して記述すること。
算数 数学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題場面から必要な数値や条件を見つけたり、既習内容と関連付けて活用したりすること。 ・ 筋道を立てて考え、言葉・式・図などを用いて数学的に表現すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識・技能を活用して、日常的な事象を数理的に考察すること。 ・ 問題中の情報を整理・選択し、問題の解決方法や解決手順を、数学的な表現を用いて説明すること。
理科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観察・実験の結果を整理し、予想や仮説と関係付けながら結果を考察すること。 ・ 科学的な概念やデータを基に、自然の事物や現象について説明したり記述したりすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的・基本的な知識・技能を活用して実験結果や観察結果を分析し、解釈したり考察したりすること。

到達度検査（CRT）の結果（全国=100として比較）



これまで、全国学力・学習状況調査で明らかにされた課題については、平成24年度調査結果においても改善が見られない状況があること、また、新学習指導要領において、言語能力の育成を中心に据えた授業改善等が求められていることから、以下のような取組を今後継続的に推進することとしました。

【取組1】本調査問題の活用

- ・ 設問の一部を、復習や整理のための資料・課題として、授業の中で取り上げる。

【取組2】本調査趣旨等を踏まえた授業改善

- ・ 「言語に関する能力」と「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業改善（例 文章を縮約する。自分の考えを整理して書く・説明する場面を設ける等）

【取組3】学習習慣の確立と学力補充の充実

- ・ 家庭学習の定着、学校での補充学習の充実、宿題の工夫を図る。

【取組4】継続的な学び

- ・ 学年間及び小中間が連携した取組を実施する。

◆ 今後の方向性

- 1 調査結果において課題として考えられる内容が児童生徒へ確実に定着していくよう、学習指導の改善・充実を図っていきます。
 - (1) 書くことの指導の充実
 - ・ 記録、報告、紹介、感想などさまざまな文章を書く機会の設定
 - ・ 書き方の指導（学習用語も含む）や評価による意欲付け
 - ・ 他教科と関連付けた「書くこと」の習慣化
 - (2) 言語活動を取り入れた授業の構築
 - ・ 論理的に思考する場を多く設定
 - ・ 自分の考えの根拠を明確にさせる発問・課題
 - ・ 文章（連続型テキスト）と図や写真（非連続型テキスト）を組み合わせたもの（雑誌やパンフレットなど）の活用
 - (3) 各種学習支援教材等の活用
 - ・ 本市教育委員会「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用
 - ・ 国立教育政策研究所「授業アイデア例」の活用
 - ・ 三重県教育委員会学力向上ホームページ「学習教材」の活用
- 2 学力向上と心の育成とを両輪とした指導の充実を一層推進していきます。
 - ・ 規範意識向上や生活及び学習習慣の定着
- 3 学力向上に向けて、組織的に取り組む学校体制の確立を図っていきます。
 - ・ 調査結果を学校全体で分析・活用するとともに、調査結果や具体的な取組を学校だより、ホームページ等で発信をして、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めます。
 - ・ 各中学校区において、確かな学力（基礎的・基本的な知識・技能と自ら学び自ら考える力を兼ね備えた学力）の育成を図っていきます。
- 4 到達度検査については、小学校5年生と中学校2年生で、国語、算数・数学の2教科を実施し、児童生徒の状況を分析して、授業改善につなげます。

2 企業連携

◆ ねらい

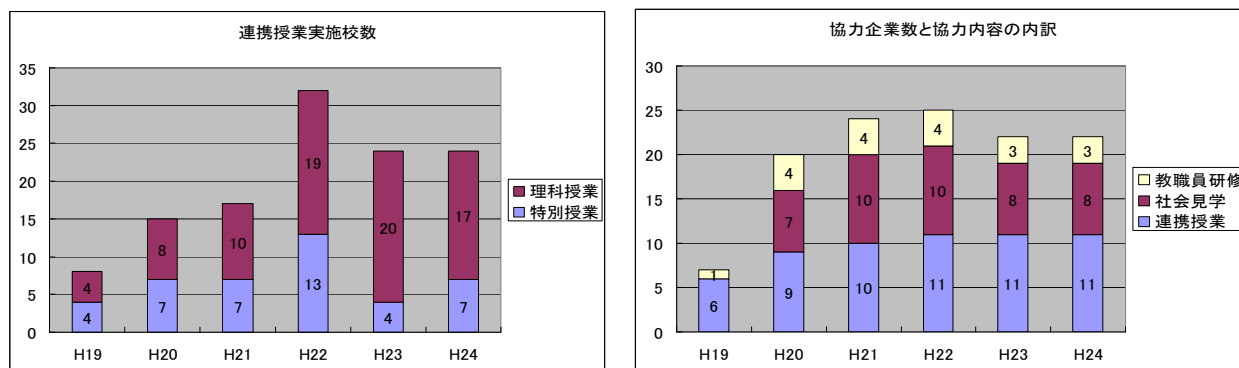
企業との連携により理科等に関する体験や実験を取り入れた授業を行い、児童生徒の理科・科学等への学習意欲の向上をめざします。また、企業が持つ知識・技能・経験等を活用し、理科教育をはじめとするキャリア教育・環境教育等の教育活動の充実もめざします。

◆ 現状と課題

児童生徒の実感を伴った理解を図るために、学校と企業とが連携して学習活動を工夫するなど、授業づくりの視点から取り組む学校が多くなってきました。

また、授業を行うまでのプロセスをマニュアル化し、実施校に示したことで、各学校と企業との連携がスムーズに行われました。協力企業の紹介や連携授業の内容は、教育委員会のホームページにて発信しています。

<企業連携教育の実績>



	小学校		中学校		協力企業
	実施校数	実施率	実施校数	実施率	
出前授業	10校(13回)	25.0%	7校(11回)	31.8%	12社
社会見学	19校(15回)	47.5%	1校(1回)	4.5%	5社
教職員研修	3回 (のべ参加人数 131人)				3社

- ・ 事前に企業と学校が綿密に打合せを行うことで、授業の流れがスムーズになり、児童生徒にとってもわかりやすい展開となりました。
- ・ 各企業が互いに授業参観する機会を設定したことにより、より質の高い授業づくりを行うために、各企業間において担当者同士、情報交換が行われるようになっていきます。
- ・ 各企業のCSR（注※）の視点から、各企業の複数の担当者が情報を共有し、授業の担当ができる職員を増やしていけるよう取組が進められています。
- ・ 本事業が始まって6年が経過し、学習指導要領も新しく変わっていることから、教育プログラムや実施時期等を見直す必要も生まれてきています。

◆ 今後の方向性

- 教育委員会のホームページや研修担当者会等で、企業連携授業の情報を提供します。
- 教職員研修講座において、企業人講師による講座を継続して開設します。
- 子どもの興味・関心を引き出すための理科授業づくりという視点から、随時、授業の進め方やプログラムの内容について、各企業と連携して進めていきます。

◆ 主な取組状況

<中学1年生 光の屈折の実験>



<小学5年生 合成ゴムを作ろう>



<小学6年生 手回し発電機で実験>

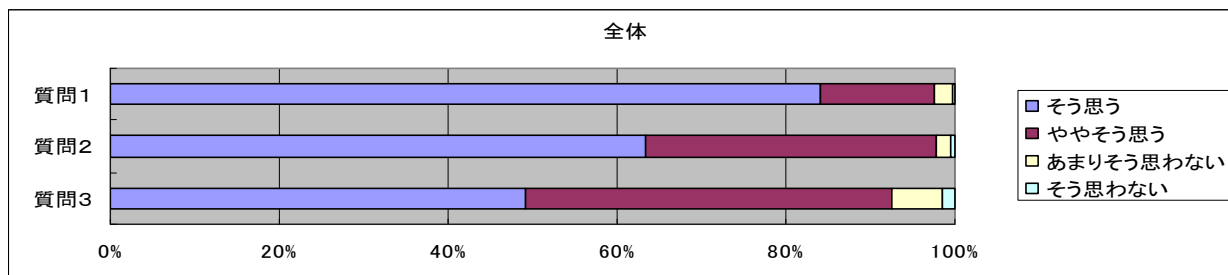


企業連携による理科授業の様子です。企業の製品などによる実験が豊富に準備されていて、企業人としての専門的な知識を活用して授業の工夫がされています。

○ 企業連携授業後の児童生徒アンケート

- ・ 企業人の知識や技能をいかした体験的な学習は、児童生徒の興味関心を引き出し、理科に親しむ態度を育む手だてとなっていることがわかります。また、企業の授業づくりの工夫等によりわかりやすく理解しやすい内容になってきています。
 - ・ 授業を受けた中学校の生徒からは、「生活のどの場面で使われているかとても興味がわいた」「理科で習ったことを応用したものでためになった」などの感想がありました。
- また、小学校の卒業文集の中で「将来は、出前授業を受けた企業の方のように研究の道に進みたい」と綴る児童の姿もありました。学校の学習が日常生活につながっていたり、社会で役立っていたりすることを実感することができました。

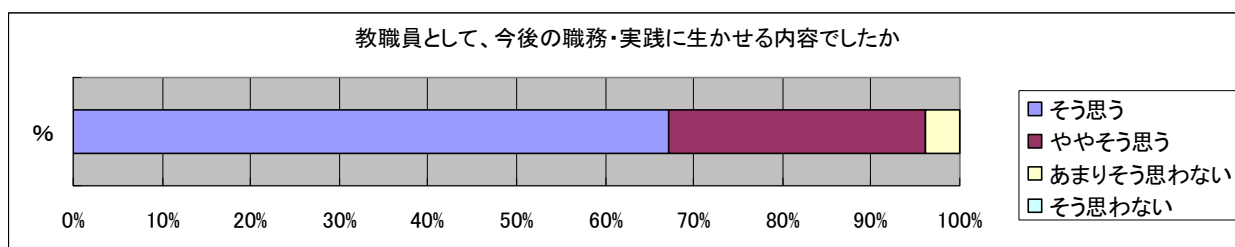
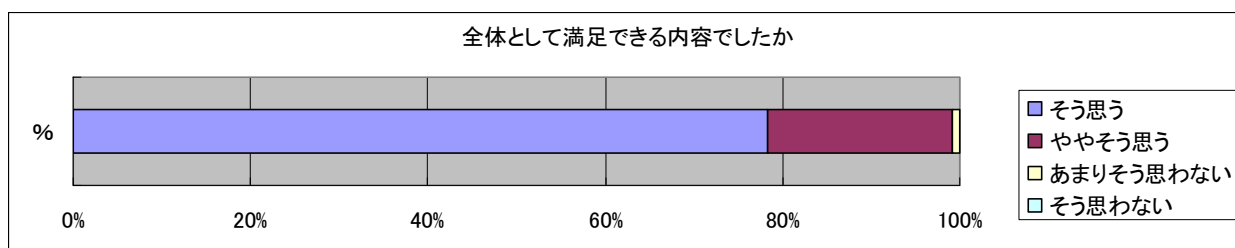
質問1 … 今日の授業は楽しかったですか。
質問2 … 今日の授業の内容は、理解できましたか。
質問3 … これから、ふだんの生活や社会に出て役立つよう勉強したいと思いますか。



重点① 問題解決能力の向上

○ 教職員研修講座後のアンケート

- ・ 教職員研修講座においては、理科担当ばかりでなく小中学校教員の幅広い参加があり、参加者の80%近くが「満足できる」と回答しています。
- ・ 「今後の職務、実践に生かせる内容であった」の質問に対して肯定的な回答が多く、教職員の満足度の高さがわかります。今後も児童生徒の科学への関心を高める視点から、研修講座を充実させることが大切です。



○ 四日市こども科学セミナー

本市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動やJAXAとの交流を通して、科学技術に夢を感じ、科学・環境・宇宙への知的好奇心・探究心を高めるとともに、子どもたちの科学的な考え方や見方を育てる学習の場として、平成24年8月『四日市こども科学セミナー』を初めて開催しました。

セミナーでは「環境のまち四日市」「ものづくりのまち四日市」「四日市発!宇宙への旅」の3つのテーマのもとに、体験活動や講演会を開催しました。

「ものづくりのまち 四日市」～企業のひみつを知ろう～では、企業出前授業を体験したり、科学実験をしたりするコーナーを作りました。

予想を上回る参加申し込みがあり、参加した子どもからは、「体験が楽しかった」「四日市の新しい一面が知れてよかった」といった感想が出されたほか、協力いただいた企業関係者からも「四日市コンビナートの企業群が持つ『ものづくり技術』と『環境保全技術』を地域にわかりやすく伝える良い機会になった」といった声をいただきました。平成25年度以降も継続して実施していく予定です。



※CSR (Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。企業が利益を追求するのみならず、社会貢献や環境対策などの面でも一定の責任を果たしていくこともCSRの視点の一つです。

3 博物館との連携

◆ ねらい

学習支援展示、プラネタリウム学習投映、小・中学校との連携授業など、観察や体験を取り入れた発展的な学習を連携して行うことで、社会科及び理科の授業の充実を図るとともに、児童生徒の学習意欲の向上をめざします。

◆ 現状と課題

○ 常設展示室

常設展示室では、年間を通して学習支援展示を実施しています。小学校6年生を対象とした「大昔の四日市ー弥生時代と古墳時代」や全学年を対象とした「四日市空襲と戦時下の暮らし」、「江戸時代の四日市」、小学校3年生を対象とした「むかしの暮らし（企画展として開催）」です。

＜学習支援展示「むかしの暮らし」団体見学利用状況＞

【平成24年度は企画展「昭和の暮らし展」として実施】

社会科の学習支援として実施した「むかしの暮らし」では、実際の道具の展示・体験、ボランティアによる体験談、ワークシートの活用を行いました。特にワークシートは、事前・事後学習などの活動と見学をつなぐツールとして活用することができました。

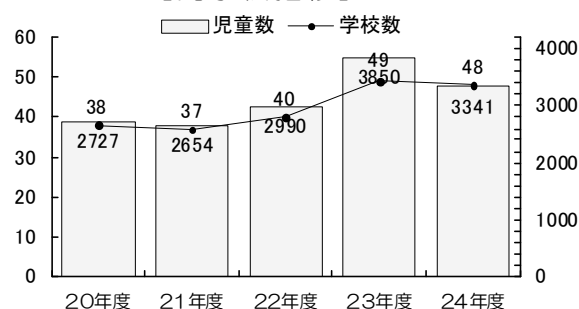
また、学校との事前打ち合わせを充実させ、学習のねらいについて博物館と教職員との共通理解を図ったことで、事前学習・見学当日・事後学習の流れを各学校の学習状況に合わせることができました。

見学当日は、博物館職員、ボランティア、教職員が連携・協力を図って活動を支援しました。子どもたちは、校内だけでは得られない体験に興味・関心をもち、意欲的に学習に取り組んでいました。

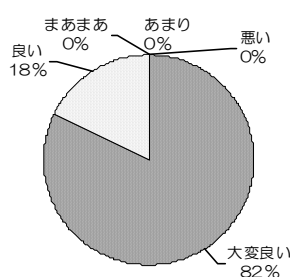
また、今年度は、総合的な学習の中で、中学生が常設展を見学して、博物館職員の解説を聞いたり、職員がゲストティーチャーとして高等学校の授業に出向いたりしました。今後も、より連携を深めていきます。

「むかしの暮らし」以外の学習支援展示も、より多くの学校が利用していけるように、教職員を対象とした「体験的博物館講座」などで、展示内容や資料、体験グッズなどの情報を提供し、学習支援の展開や効果について広く呼びかけていきます。

【見学校推移】



【教職員の満足度】



重点① 問題解決能力の向上

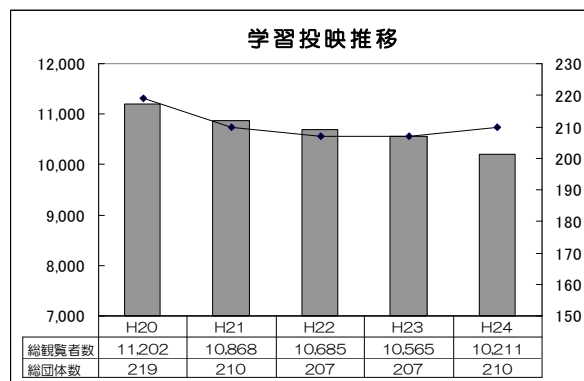
○ **プラネタリウム**

プラネタリウムでは、学習支援活動を大きく二つに分けて実施しています。

① **学習投映**

全学年を対象に学習投映を実施し、星の動きや見つけ方、月の満ち欠けなどについて学びます。

評価項目	5段階評価
児童が星に興味をもてた	4.4
理解できる内容であった	4.2
今後の授業に生かした	4.5

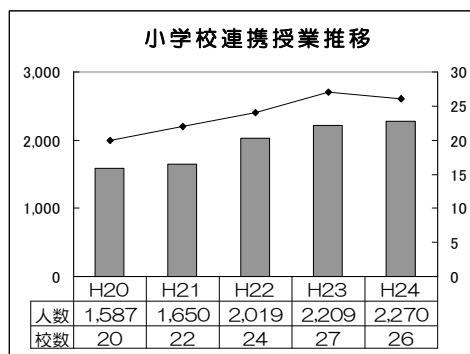


② **連携授業**

(A) **小学校4年生での連携授業**

立体映像装置を用いて、宇宙開発について学びます。

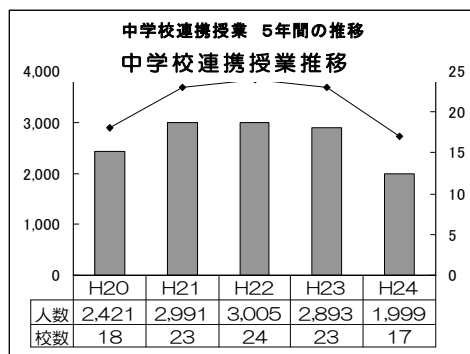
評価項目	5段階評価
児童が宇宙に興味をもてた	4.8
児童が理解できる内容であった	4.2
今後の授業に生かした	4.2
事前研修を生かすことができた	4.4



(B) **中学校3年生での連携授業**

移動式プラネタリウムを用いて、太陽や星の動きについて学びます。

評価項目	5段階評価
授業で役に立った	4.7
今後の授業に生かした	4.7
事前研修が役に立った	3.8
教諭のみで授業が可能	3.4



※校数には三重郡の学校を含む

立体映像装置や移動式プラネタリウムを活用することで、天体の動きがわかりやすくなり、子どもたちの宇宙への興味・関心を高めることができました。

◆ **今後の方向性**

- 展示内容を工夫するとともに、体験グッズやワークシートの充実を図り、より発展的な学習ができるようにします。
- 各学校の担当教諭と相談しながら、学習状況や学校の現状に柔軟対応した学習を展開します。
- 学校と博物館との連携を強化するため、教職員を対象とした研修を実施します。

4 問題解決能力向上に関する四日市モデルの構築

◆ ねらい

児童生徒の問題解決能力の向上を図るための事例集等の作成と、その活用についての研究を進めます。

◆ 現状と課題

本市は、問題解決能力について、「解決の道筋がすぐには明らかでない問題に対し、身につけた知識・技能や収集した情報を活用し、問題を解決していく力」と考えています。



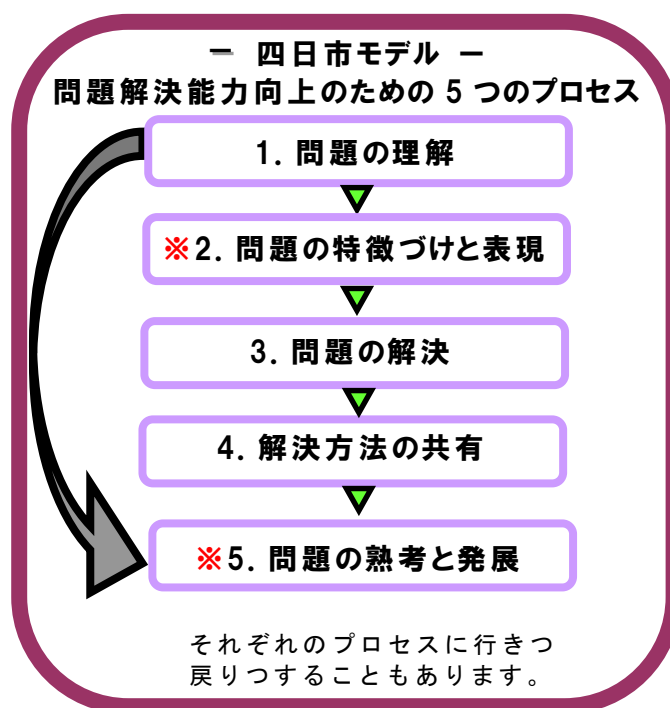
平成23年4月に「問題解決能力向上プロジェクト」を設置し、問題解決能力を高められるような指導内容・方法について研究してきました。そして、児童・生徒の問題解決能力向上のためには、問題解決のプロセスでの学習活動が大切であるという立場に立ち、「問題解決能力向上のための5つのプロセス」からなる「四日市モデル」を構築しました。

「問題解決能力向上のための5つのプロセス」は、「問題の理解」「問題の特徴づけと表現」「問題の解決」「解決方法の共有」「問題の熟考と発展」の5つのプロセスです。この5つのプロセスを大切にしながら学習を進めることで、問題解決能力の向上が期待できます。また、問題解決能力の向上だけでなく、各教科の目標達成も図れるものとなっています。

本年度、「四日市モデル」を基盤とした学習指導の進め方や実践事例集等をまとめた「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を作成しました。

◆ 今後の方向性

- 問題解決能力向上のための5つのプロセスについて、各種研修会で周知するとともに、「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」の利用を啓発します。
- 各小・中学校において、ガイドブックをもとに校内研修や授業実践を行い、児童・生徒の問題解決能力の向上をめざします。
- 教職員研修講座において、問題解決能力向上プロジェクト委員及びワーキング委員を講師として、具体的な実践の仕方について研修を深めます。



5 学びの一体化の推進

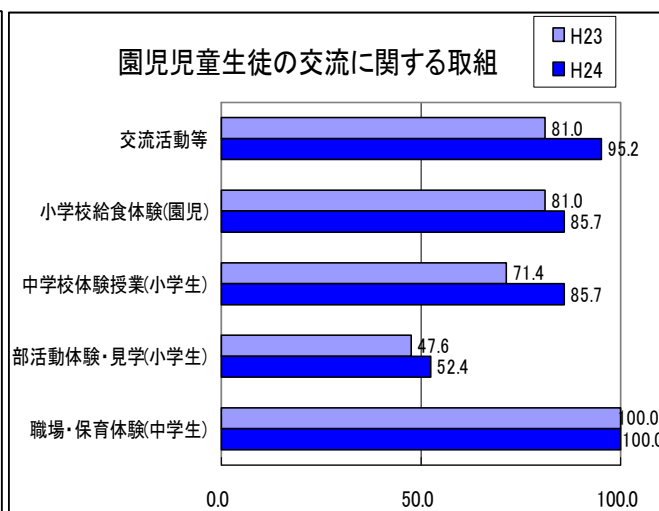
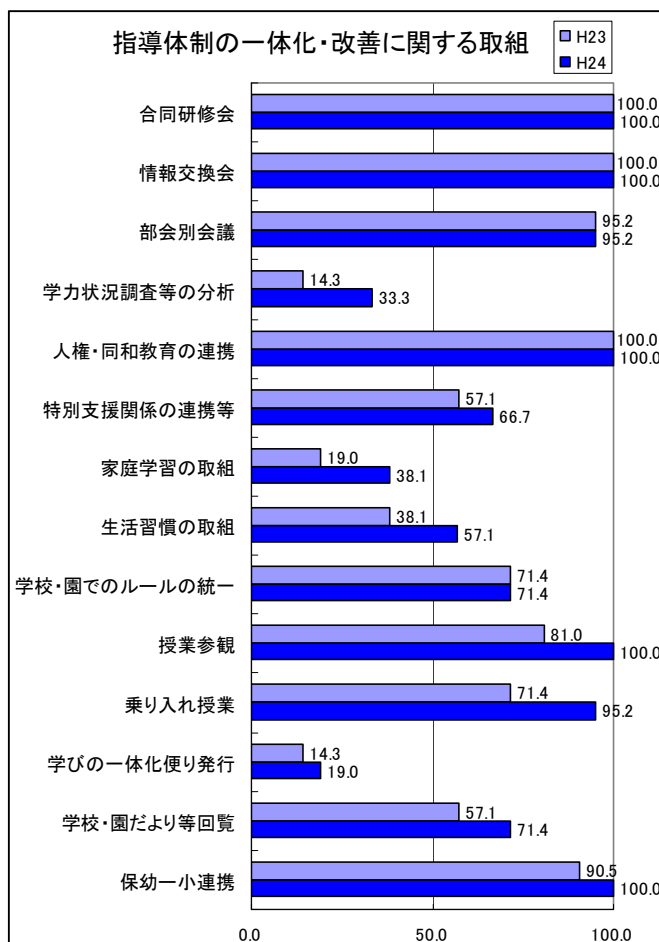
◆ ねらい

「学びの一体化」の推進により、指導改善と教員の意識改革を進め、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を強化し、一貫性・系統性のある教育の推進に努めます。推進協力校区を設定し、子どもたちの「確かな学力」「健やかな成長」のための滑らかな接続をねらった具体的な実践をすすめます。その成果を分析して全中学校区で共有、11年間の教育に「見通し」と「責任」を持つ取組の充実を図っていきます。

取組指標	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)
小学校高学年における一部教科担任制を実施する小学校数	15校	全小学校で実施
校区あたりの乗り入れ授業日数	8.0日	全中学校区において年間20日以上

◆ 現状と課題

○ 各中学校区の活動



重点① 問題解決能力の向上

平成24年度からは「学びの一体化」第2ステージとして、以下2つの提言に基づく取組を全市において進めました。

- ・ 「幼保小中における研究課題と指導体制の一体化」
- ・ 「中学校との連携を生かした小学校高学年における一部教科担任制」

その結果、平成24年度においては、各中学校区において、子どもたちの「確かな学力」「健やかな成長」のための有効と考えられる取組がより一層進みました。

【成果】

① 指導体制の一体化、連絡体制の強化

- ・ 各中学校区の特性や子どもたちの実態を共有し、共通の研究テーマを設定した上で、課題解決のための指導体制の一体化および連絡体制を強めるための組織づくりが前進してきています。夏季休業中に中学校で実施する補充学習に小学校教員が参加をしたり、春季休業中に新中1年生に学習課題を与えたりするなど、学力向上の視点から取組の充実を図っている中学校区も増えてきています。

② 「異校種の指導の良さ・指導に学ぶ・見習う」ことによる授業改善

- ・ 中学校区全体研修会等を通して、自校区の子どもたちの良さや課題についての共通理解が深まってきています。また、協働の授業づくりや授業参観から、授業を通して子どもの姿の見とりが進み、指導の改善に生かすことができるようになってきています。（見とり…子どもがどのように学んだかを丁寧に追うことで、多角的に子どもをとらえること）

③ 指導の徹底と学力意欲の向上

- ・ 小学校における一部教科担任制については、技能教科が中心となっている場合が多いものの、理科において教科担任制にしたり、通年で理科と社会を学年間で交換指導をしたりして、実践している学校もあります。この外にも1単元を学年間で交換指導をしている場合もあります。一人の教員が複数の学級、学年にわたって教科指導に責任を持つ体制をつくることで、指導の徹底が図れ、学力意欲の向上に効果があるという報告があがってきています。

＜平成24年度 小学校40校における教科担任制の状況＞

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語
1年	10	/	0	/	0	10	1	/	0	/	/
2年	17	/	0	/	0	27	11	/	0	/	/
3年	17	1	0	4	/	40	21	/	0	0	/
4年	16	3	2	5	/	39	25	/	1	0	/
5年	15	5	2	4	/	39	22	35	3	4	1
6年	14	4	1	9	/	40	24	36	3	4	1

教科担任制

学校として一部の教科について、教員の得意分野を生かして、年間を通じてある学級を対象に実施するもの。

※ 国語は、書写での実施。

④ 幼保小連携の充実

- ・ 就学前の育ちとの滑らかな接続を図るため、行事として交流していた幼保小の連携がこれまで以上に深まり、すべての校区において実施されました。

P.83「就学前教育の充実」参照

【課題】

- ① 校区によっては、手だてがまだ十分でなかったり、校種間の活動にばらつきがみられたりしているところもあります。今後、推進協力校の取組を紹介するなど、子どもたちにも教職員にも効果を実感できる共通課題をさらに見極めていくことが必要とな

重点① 問題解決能力の向上

っています。

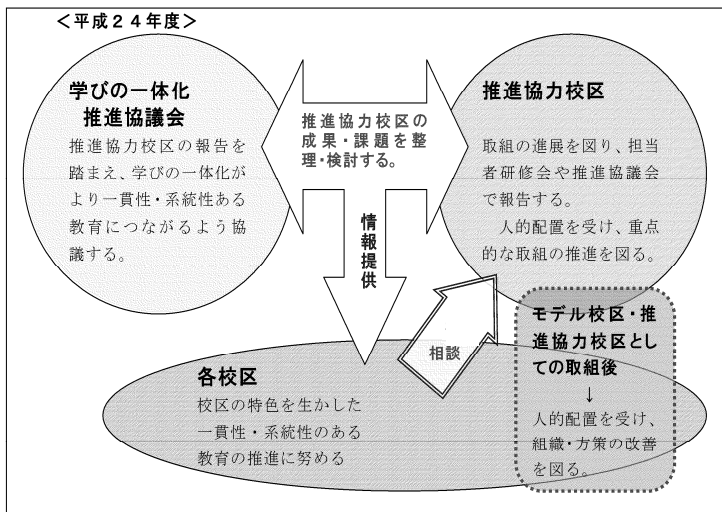
② 子どもたちの学力向上への取組を重視する視点から、チームティーチングによる指導、少人数指導を充実させる学校が多くあり、限られた人的な配置の中で、一部教科担任制を中心的な手だてとするのは難しい状況があります。

③ 乗り入れ授業については、人的な配置のある推進協力校区では、年間計画に位置づけて取組を推進することができましたが、推進協力校区以外の校区では、中学校のテスト期間中など限られた中での実施となりました。

	乗入授業日数
推進協力校区	14.7日
上記以外	3.2日

○ 推進協力校区（6校区）における取組

推進協力校区では、研究課題を一体化し、協働して取組を進めました。何か特別なことを進めるというのではなく、子どもたちの強みと弱み（課題）を分析した上で、その課題の解決に向けたオリジナリティーあふれる内容となりました。教員同士が異校種の指導に学んだり、学習の系統性を考えることができたりといった具体的な成果が見られ、連携の強化と授業改善も進みつつあります。



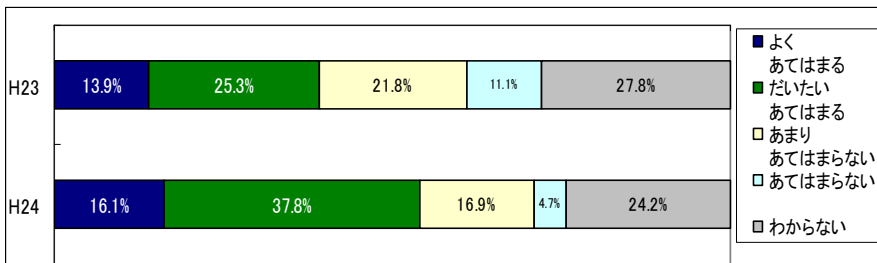
<推進協力校区の推移>

年度	学校区名	中学校数	小学校数
H22	塩浜中校区 羽津中校区 常磐中校区	3	5
H23	塩浜中校区 羽津中校区 常磐中校区 富田中校区 西陵中校区 桜中校区	6	11
H24	富田中校区 西陵中校区 桜中校区 橋北中校区 大池中校区 西笹川中校区	6	11

※H22,23 は先行実施校区

<中学校の先生が小学校へ来て教えてくれたことは中学校生活を送る上で役立っているか。>

(平成22年度先行実施中学校1年生にアンケート調査 平成25年1月実施)



生徒の声

- 授業のスピードやプリントにまとめる力があることなどを教えてくれたから、今も役に立っている。
- 「小学校で習ったことが、中学校でもそれを活用して学習する」ということを教えてもらい、実際に今そうになっている。

◆ 今後の方向性

- 効果のあった取組の成果等について、各研修会で紹介をするなど、情報提供を行っていきます。また、人的な配置による効果の検証を行っていきます。
- 中学校区で子どもたちの成長や発達を促進しようとする見方を持ち、キャリア教育の視点による体系的・系統的な教育活動の展開をすすめていきます。

6 ICTを活用した授業の充実

◆ ねらい

主体的にICTを活用し、コミュニケーションを通して問題の解決ができる児童生徒を育成します。

取組指標	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)
ICTを活用して教科指導している教員の割合	96%	100%

◆ 現状と課題

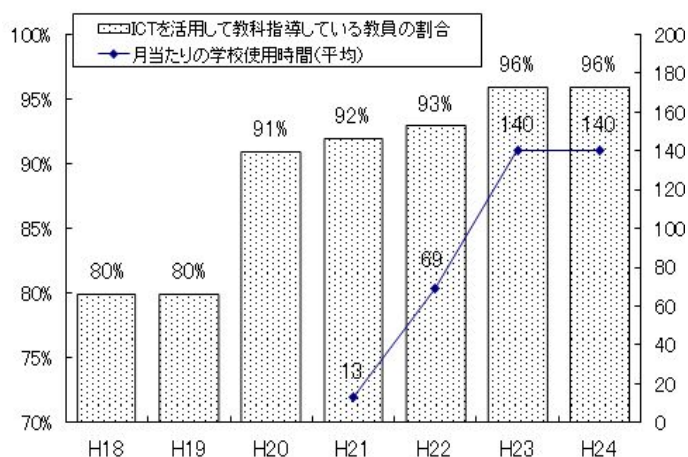
平成20年度に、全小・中学校にプロジェクタを各3台導入。平成21年度に、電子黒板等を各3～4台導入。平成22～23年度に、学習指導要領の改訂に伴い全教科にデジタル教科書・教材等を順次整備しました。

インフラ整備に伴い、デジタル教材を一括整備したことにより、近年、教員によるICTを活用した授業時間が大幅に増えました(「ICTを活用して教科指導している教員の割合」は96%)。

また、平成23～24年度では、1校当たりでICTを使用する時間数が月平均140時間になり、日常的にICTが使われるようになりました。

平成23年度、小・中学校では「ICTを活用したわかりやすい授業づくり」をテーマにした授業研究や操作研修会に取り組みました。

平成24年度は、各学校で教員相互の研修会をとおして、互いのニーズに対応した柔軟な校内研修等が行われました。これにともない、子ども自身がコンピュータ教室や電子黒板等を積極的に活用してコミュニケーションしたり課題を探究・解決したり、工夫して表現したりする学習活動が増えてきました。(子どもの情報活用能力の育成)。



【ICTを活用して授業ができる教職員の割合
とICT活用授業時数】



【教室でICTを活用して発表する児童】

◆ 今後の方向性

○ 若手教員への支援

全ての学校でICTを活用した授業が増えてきた一方で、初任者や2～3年目の若手教員が授業でICTを活用している時間が少ないことがわかりました。

そこで、今後は若手教員を中心とした研修をはじめとし、ICTを活用した授業づくり・授業改善への支援をとおして、若手教員の資質向上、授業力向上を目指すとともに、市全体の教員の人材育成へとつなげていきます。

○ ICT機器の更新及び環境整備の拡大

学級数や児童生徒数に応じたICTの整備拡充を進めるため、今後は大規模校を中心としたICTの整備拡充を進めていきます。これにより小規模校との学級数あたりの整備格差をなくしていきます。

また、コンピュータ教室、図書室用コンピュータ、教職員用コンピュータ等の機器の更新並びにシステムの入替えについて、これからの技術進化を見据え、効果の検証を重ね、より効果の高いシステムの考案・構築に取り組んでいきます。

○ 情報教育の充実

各教科の授業等で児童生徒の実践的な情報活用能力と情報モラルの育成（情報教育）を図ります。また、より実践的な情報モラル指導のための教職員研修、出前研修を充実させ、情報教育における教員の指導力向上のための研修支援を行っていきます。



【ICTの効果的な活用を研修する教員の様子】



【情報モラルについて研修する教員の様子】

重点① 問題解決能力の向上

○ 図書館ネットワークシステムの活用

市内全ての小・中学校では、平成22年度から新しい図書館ネットワークシステムになりました。各蔵書のバーコードと子どもの認証用バーコードを素早く認識できるようになり、図書館業務（貸出・返却）の効率が上がりました。

現在では、話題の本のデータを素早く検索したり、月間貸出冊数や子ども一人一人の読書傾向を調べたりする活動に利用されています。

今後は、コンピュータ本体やバーコードリーダー等の周辺機器もあわせて更新し、機器の充実を図ります。

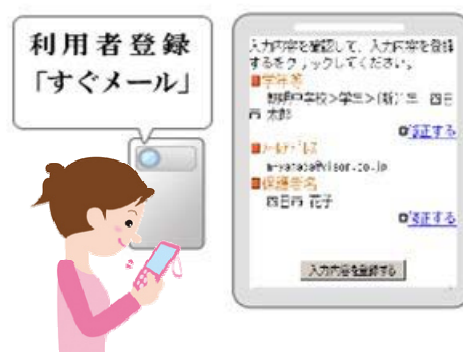


【本の貸出・返却業務の様子】

○ 四日市市学校・園情報メール配信システム（すぐメール）の活用

平成23年度から「すぐメール」の運用を開始しました。これは、市内の市立小・中学校や幼稚園の保護者、地域協力者の方に、子どもの安心・安全にかかわる情報をメールで配信するシステムです。

現在では、「防犯・防災」「生活安全」「インフルエンザ」等の様々な情報を教育委員会や各学校から一斉配信しており、利用者に有用な情報提供の一つとなっています。



○ 中学校学習用コンピュータ等の機器の活用

平成24年度の中学校新学習指導要領の実施に先立ち、市内全中学校の学習用コンピュータやソフトウェアを新しく更新しました。

教科では、「技術・家庭科」の技術領域に情報教育として「プログラム制御」が新たに加わり、コンピュータを使ったプログラムによる制御の学習活動が行われています。



【プログラム制御の学習の様子】

7 外国語活動・英語教育の推進

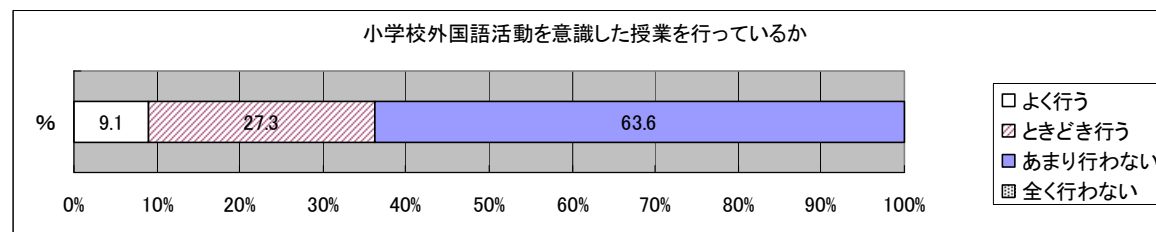
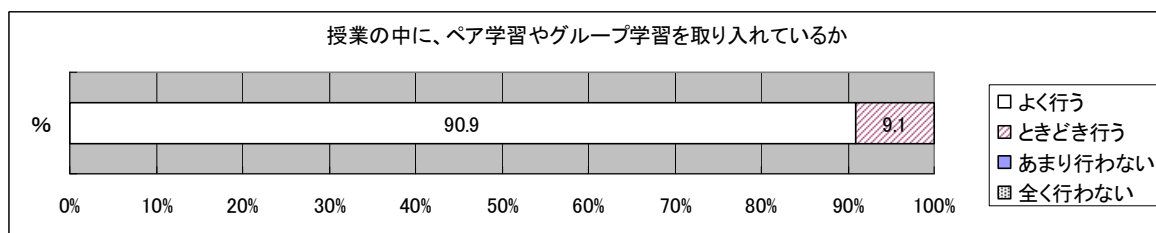
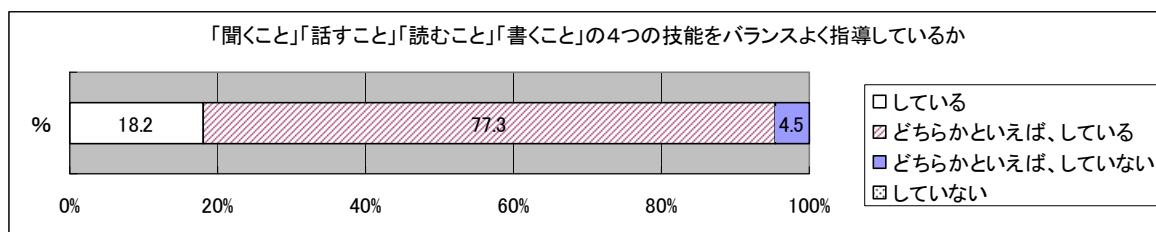
◆ ねらい

国際化時代に生きる子どもの育成をめざして、コミュニケーション能力を高めるとともに、外国の文化や生活への興味や理解を深め、日本の文化や自分の考えを英語で発信できる力を養います。

取組指標	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)
小学校外国語活動研修講座受講経験者の割合	60%	100%
英語指導員の派遣回数 (年間)	幼稚園 学期1.3回 小学校 1校あたり 平均34.2日 中学校 1校あたり 平均72.5日	幼稚園 学期1回以上 小学校 1校あたり 平均38日以上 中学校 1校あたり 平均80日以上

◆ 現状と課題

○ 中学校における英語教育の取組状況

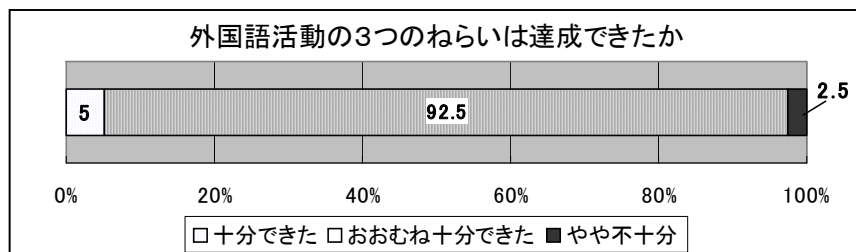


小学校外国語活動ではぐくまれる「聞くこと」「話すこと」に加えて、中学校段階から導入される「読むこと」「書くこと」をバランスよく育成するような指導をおおむね行っています。また、言語活動を効果的に行う視点から、全ての学校がペア学習やグループ学習を取り入れ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成しています。

重点① 問題解決能力の向上

一方、「小学校外国語活動を意識した授業」に関する項目で、「あまり行っていない」と回答する率が高く、小学校外国語活動の目標と内容を意識した指導を今後進めていく必要があります。

○ 小学校における外国語活動の取組状況



※外国語活動の3つのねらい

- ① 言語や文化について理解
- ② コミュニケーションへの積極性
- ③ 音声や表現に慣れ親しむ

【外国語活動についてのアンケートより】

これまでの外国語活動の積み上げもあり、簡単な単語や会話には慣れ、自信を持って発言したり、授業後に英語を使って指導者や友だちに話しかけたりする子どもの姿が報告されています。友だちとの交流を楽しんだり、各国の文化に興味を持ったりする姿も見られ、外国語活動のねらいはおおむね達成できていると考えられます。

◆ 今後の方向性

- 担任による外国語活動や、英語指導員との連携による外国語活動の指導の充実を図るために、小学校教職員対象の研修会を行います。
- 小学校から中学校へと効果的につなげられるように、文部科学省から配付されている教材「Hi, friends!」や小学校外国語活動で慣れ親しんだチャンツ（※1）などの取組や活動を活用した中学校教職員対象の研修会を行います。
- 検討委員会において、本市独自の小学1～4年生外国語活動カリキュラムを再編成し、小学5・6年生の外国語活動（年間35時間）への円滑な接続を図ります。

◆ 主な取組状況

- 中学校における英語指導員の派遣
 - ・ 市内すべての中学校に、11人の本市教育委員会在籍の英語指導員（YEF ※2）を派遣しました。（1人2校を担当）
 - ・ 各校で指導する英語科担当教諭とのチームティーチングで、主に「聞くこと」と「話すこと」の育成に努めました。
 - ・ ほぼすべての中学校でネイティブスピーカーとしてのYEFの有効性を認めています。その中で、生徒とYEFが1対1で会話する場면을積極的に取り入れています。
 - ・ スピーチコンテストや英作文コンテストにおいて、YEFが放課後に生徒と個別に練習する機会を持ち、発音指導や表現の指導を行いました。
 - ・ YEFは授業だけでなく、昼食・清掃・休憩時間や部活動などの学校生活の場面に参加することで、生徒たちと自然



重点① 問題解決能力の向上

に会話をするなどのことに取り組んでいます。

○ 小学校における英語指導員の派遣

- ・ 英語指導員との連携による外国語活動を、小学校1～4年生において年間4時間、5～6年生で年間25時間実施するため、Y E F 11名に加えて、本市教育委員会在籍外の英語指導員（H E F ※3）7名を市内すべての小学校へ派遣しました。
- ・ 言語や文化を体験的に学べるように、一緒に給食を食べたり、特別活動や休み時間にともに活動したりしました。

○ 幼稚園における英語指導員の派遣

- ・ 言語や文化を体験的に学べるように、一緒に英語の歌を歌ったり、絵本の読み聞かせをしたりしました。
- ・ サンタクロースの衣装を着た英語指導員が、園児に直接プレゼントを渡してコミュニケーションを図りました。



○ Y E F の指導力資質向上を旨とし、年間2回の指導方法の研修会を実施するとともに、11名全員が公開授業を行いました。

○ 外国語活動研修会の実施

- ・ 「Hi、 friends!」を活用しながら、チームティーチングでの外国語活動を体験する研修会を2回実施しました。全小学校から各回1名以上の参加があり、小学校教員の指導力を高めることができました。
- ・ 担当が単独で外国語活動を進めていくために、プロジェクト型外国語活動（※4）の研修会を実施しました。

※1 チャンツ

児童英語教育の分野で導入されている英語教授法のひとつです。一定のリズムに乗せて、英語文を歌のように発音することで、英語独特のリズムやイントネーションの練習をします。

※2 Y E F（「Yokkaichi English Fellow」の略）

本市で直接雇用している教育委員会在籍の英語指導員をいいます。本市では、アメリカのロングビーチ市との姉妹都市提携と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業」により採用している英語指導員を、主に中学校に派遣しています。

※3 H E F（「Haken English Fellow」の略）

本市で直接雇用していない教育委員会在籍外の英語指導員をいいます。本市では、一般入札した派遣業者による英語指導員を、小学校に派遣しています。

※4 プロジェクト型外国語活動

活動に課題を設定し、グループなどで主体性・自主性を尊重しながら解決していく外国語活動で、英語を使った発表・会話などを行います。

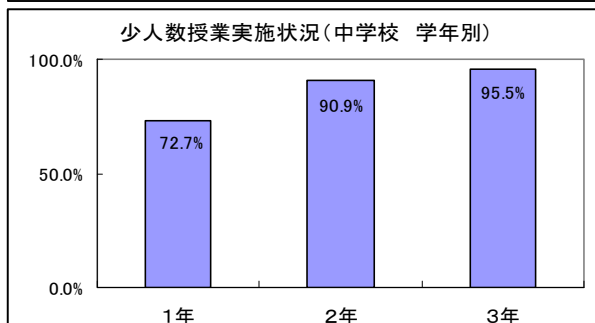
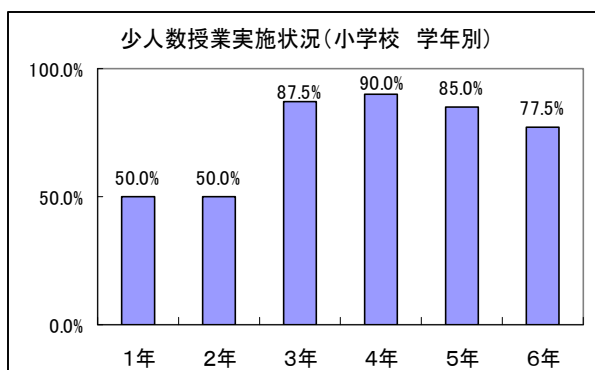
8 少人数教育の充実

◆ ねらい

学習集団を少人数にし、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行います。

取組指標	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)
小学校1年生、中学校1年生における30人学級の実施率	77.4%	100%

◆ 現状と課題



少人数授業実施状況(小学校40校 教科別)

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語
1年	5	/	18	/	3	1	2	/	2	/	/
2年	9	/	18	/	2	1	2	/	1	/	/
3年	10	0	32	2	/	1	3	/	2	4	/
4年	10	2	32	4	/	0	2	/	0	3	/
5年	7	3	34	4	/	0	2	2	2	1	1
6年	6	2	27	3	/	1	1	0	2	3	1

少人数授業実施状況(中学校22校 教科別)

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術 家庭	保健 体育	総合
1年	0	0	7	0	4	1	0	0	1	7
2年	1	1	15	0	12	2	1	0	1	8
3年	0	0	15	0	11	3	2	0	2	7

※ 小学校低学年では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。また、平成23年度からは、四日市市独自に「中学校1年生30人学級」を行っています。

< 小学校1年生、中学校1年生における1クラスの児童生徒数の平均(人) >

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込)
小学校1年生	27.4	28.1	27.5	25.4
中学校1年生	30.9	27.3	27.2	27.1

※ 平成23年度～ 四日市市独自で中学校1年生において30人学級を実施

※ 平成25年度～ 四日市市独自で小学校1年生において30人学級を実施

- ・ 少人数授業は、小学校40校、中学校22校のすべての学校で実施しています。各学校の実情や子どもの実態に応じて、実施する教科や学年は異なります。

重点① 問題解決能力の向上

・ **＜少人数教育の効果＞**

* H24 文部科学省公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議（中間とりまとめ）より一部抜粋

- 子どもたちにとって
 - ・ これまで以上に授業が理解しやすくなることで「学習意欲の向上」につながる。
 - ・ きめ細かな生徒指導が行われることにより、「落ち着いた学校生活」を送ることができる。
- 家庭・保護者にとって
 - ・ 「先生がきめ細かに対応」してくれることにより、学校に対する信頼感が高まる。
 - ・ 「家庭との連携」が図られることにより、より早く課題に対応することが可能となる。
- 学校、教員にとって
 - ・ 子どもたち一人ひとりに目が行き届き、学習のつまずきの発見や個々の学習進度等にに応じた指導が可能となる。
 - ・ 子どもたちの発言の機会が増え、自分の考えを発表したり話し合ったりすることで表現力を高め、思考を深める授業展開が可能となる。
 - ・ 子どもたちが抱える悩みや相談に親身に応える時間確保ができる。

- ・ 少人数集団における指導が、より効果を発揮するために、指導方法や指導体制の工夫改善に努めていく必要があります。
- ・ 今後、経験の浅い教諭・常勤講師・非常勤講師が増えることが予想されるため、若手教員の指導力を向上させる取組を継続して行っていく必要があります。
- ・ 平成25年度から、四日市市独自で小学校1年生の30人学級をスタートさせ、就学前との滑らかな接続を図ります。

◆ **主な取組状況**

○ きめ細かく行き届いた指導を行うための授業時間数

市内で実施されている多くの少人数授業は、国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師によって行われています。講師配置に関わる人件費が削減する中、平成23年度以降は、1校あたりの配置人数を増やし、より各校の実態・課題に応じた講師配置を行いました。

＜市単独で配置した1校あたりの非常勤講師（平均）＞

* 学校規模によって変動があります。

	H20	H21	H22	H23	H24
週あたりの授業時間数(時間)	約 37 時間	約 35 時間	約 35 時間	約 24 時間	約 23 時間
配置人数(人)	2.6 人	2.4 人	2.5 人	3.1 人	3.2 人

○ 教員の指導力を向上させる取組（教育アドバイザーの派遣）

教育アドバイザー（退職した校長・園長等で構成）は、各学校・園を定期的に訪問するほか、学校・園の求めに応じて訪問し、授業の基本的な考え方や指導技術等、指導力を向上させるような指導・助言を行っています。

＜教育アドバイザー派遣の推移＞

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教育アドバイザーの派遣時間数(時間)	1,448	1,440	1,453	1,591	1,500	1,488
配置人数(人)	4	6	6	8	10	10